

平成30年度決算見込みの概要



高松市

I . 平成30年度会計別決算概況

※以下、四捨五入の関係上、各表間の計数、増減率が合わない場合がある。

(億円)

一般会計決算の特徴

区 分	一般会計	特別会計
歳入総額 (A)	1,611	1,078
歳出総額 (B)	1,577	1,064
差引残額 (形式収支) (C) = (A) - (B)	35	15
翌年度への繰越財源 (D)	14	0
実質収支 (E) = (C) - (D)	21	14

決算規模は、歳入・歳出とも6年ぶりの減

(歳出は3年ぶりの1,500億円台)

【参考】H29：歳入 約1,759億円、歳出 約1,725億円

実質収支は、約21億円

【参考】H29：約20億円、H28：約38億円

単年度収支は、約1億円の黒字

プライマリーバランスは、約18億円の黒字(3年ぶりの黒字)

【参考】H29：▲約54億円、H28：▲約8億円

市債残高(臨時財政対策債を除く)は、前年度末に比べ約18億円増(4年連続増)

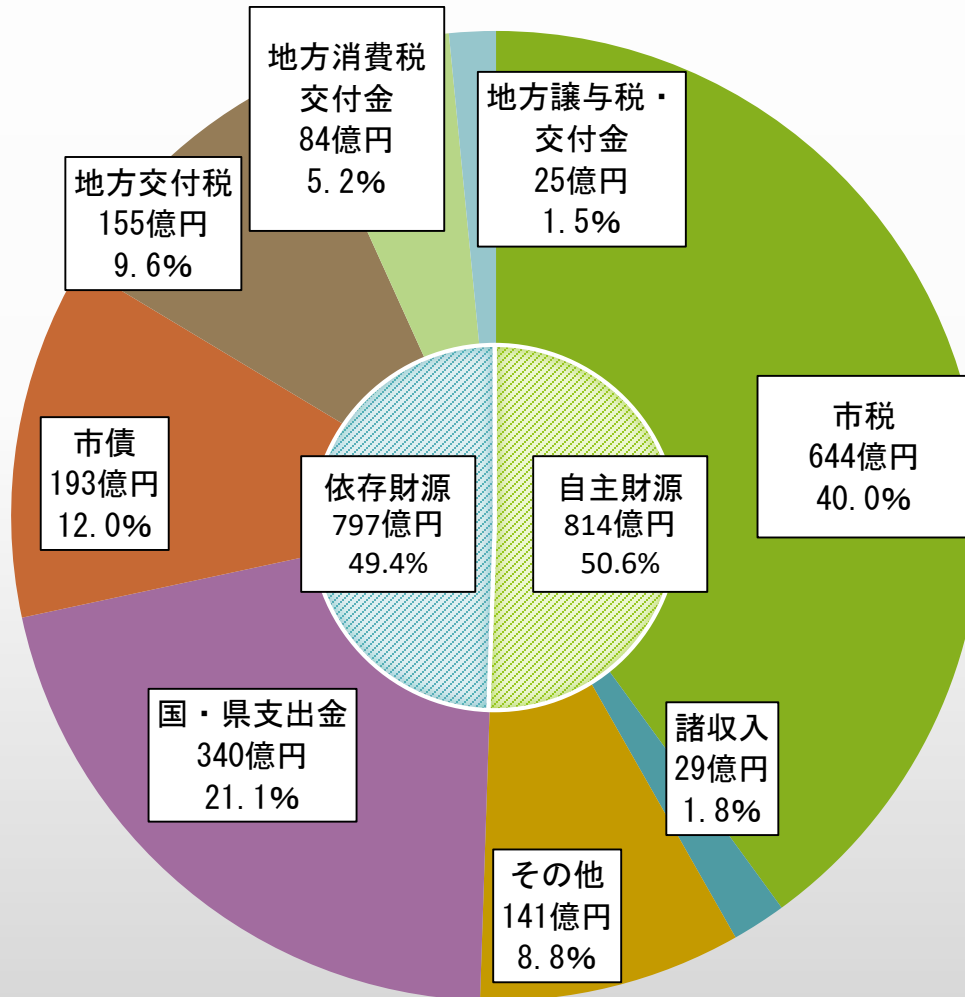
財源対策基金残高は、前年度末に比べ約49億円減
(財政調整基金残高は8年ぶりに100億円を下回る)

経常収支比率は、前年度に比べ1.9ポイント上昇

実質公債費比率は、前年度に比べ0.6ポイント改善

Ⅱ．歳入（款別）

総額：1,611億円



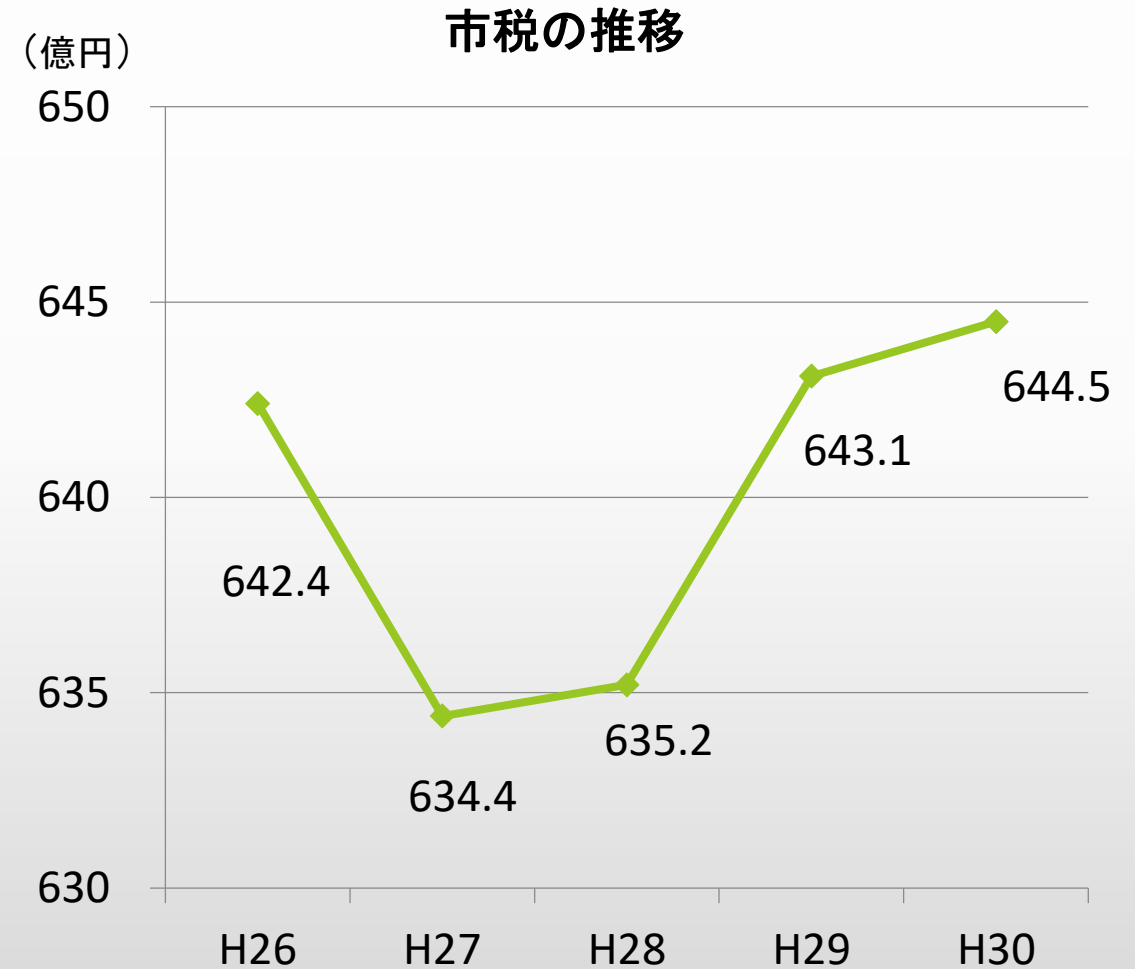
主な増減

区分（前年度比）	理 由
国庫支出金 （▲38億円, ▲13.5%）	西部クリーンセンター大規模改修事業費補助金（▲17.0億円）、臨時福祉給付金給付費補助金（▲11.3億円）、栗林小学校校舎等建設事業費補助金（▲6.3億円）の減など
財産収入 （▲5億円, ▲82.3%）	高松空港ビル株式会社株券売払収入（▲3.2億円）、土地売払収入（▲1.8億円）の減など
繰越金 （▲17億円, ▲42.4%）	繰越事業充当財源（▲10.6億円）の減など
諸収入 （▲18億円, ▲38.6%）	防災合同庁舎整備事業費負担金（▲17.9億円）、塵芥処理受託事業収入（▲1.5億円）の減、西部クリーンセンター余剰電力売却料（+0.4億円）の増など
市債 （▲68億円, ▲26.1%）	防災合同庁舎整備事業債（▲39.7億円）、栗林小学校校舎等建設事業債（▲21.8億円）、西部クリーンセンター大規模改修事業債（▲20.3億円）の減、地域振興基金積立金債（+30.4億円）の増など

Ⅲ. 市税の内訳及び推移

市税は、個人市民税、法人市民税、軽自動車税の増などにより、前年度比で約1.3億円の増（+0.2%）となっている。

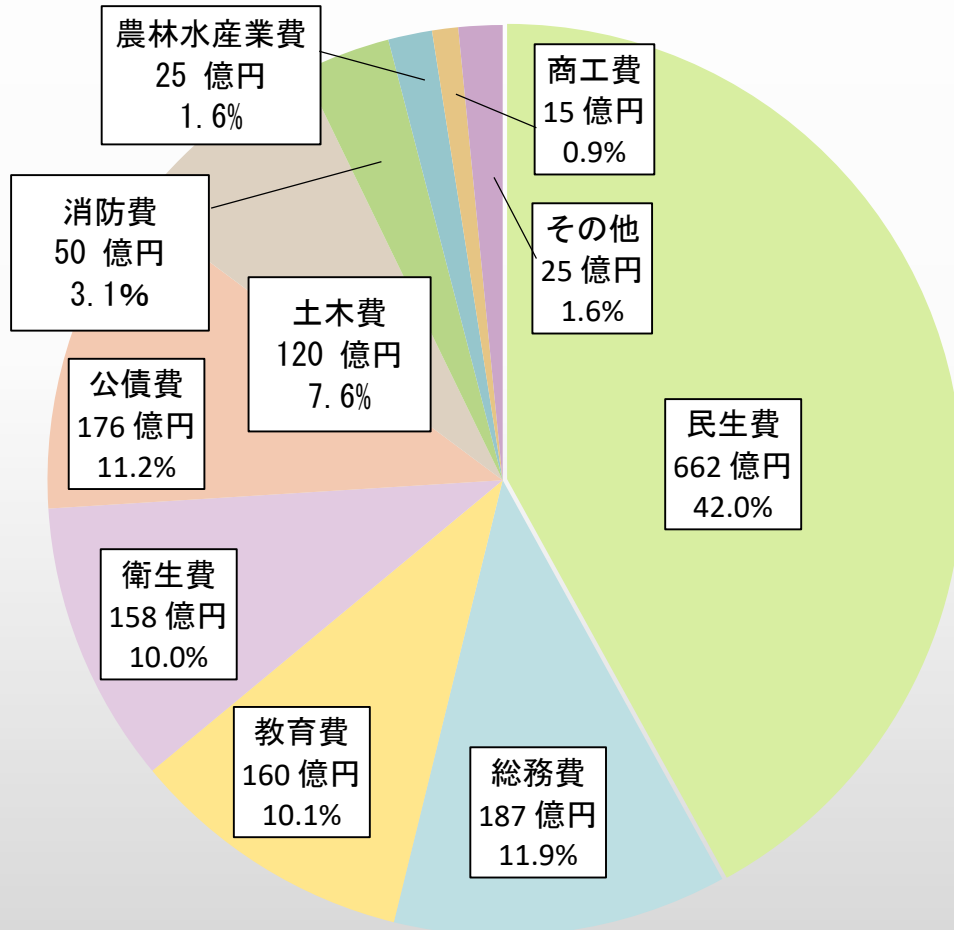
(億円)				
税目	H30決算額	H29決算額	増減額	増減率
個人市民税	239.5	238.3	1.2	0.5%
法人市民税	86.6	86.4	0.2	0.2%
市民税計	326.1	324.7	1.4	0.4%
固定資産税	257.0	257.4	▲0.4	▲0.2%
軽自動車税	11.0	10.5	0.5	4.4%
市たばこ税	28.0	28.6	▲0.7	▲2.4%
入湯税	0.2	0.2		14.7%
事業所税	22.2	21.7	0.6	2.6%
合計	644.5	643.1	1.3	0.2%



IV. 歳出（目的別）

総額：1,577億円

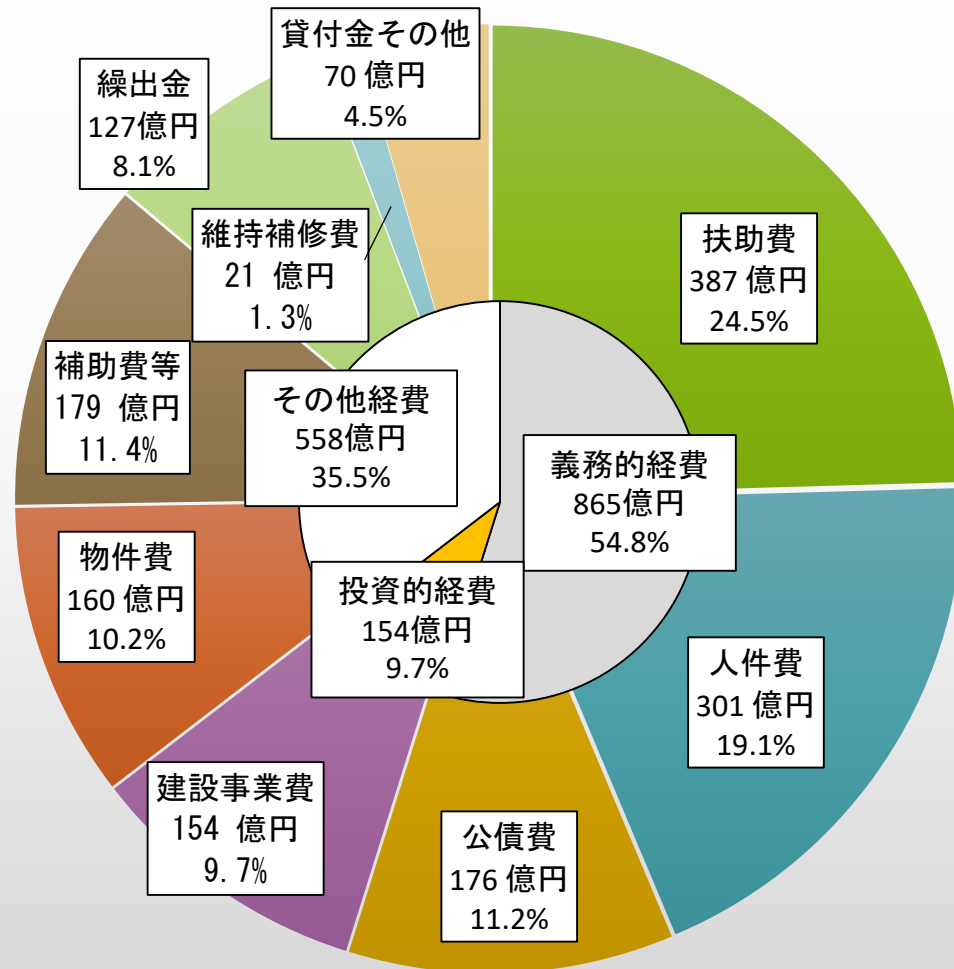
主な増減



区分（前年度比）	理 由
総務費 （▲50億円, ▲21.2%）	防災合同庁舎整備事業費（▲65.9億円）、減債基金積立金（▲10.0億円）の減、地域振興基金積立金（+32.0億円）の増など
民生費 （+1億円, +0.1%）	国民健康保険事業特別会計繰出金（+14.0億円）、私立認定こども園施設型給付費（+10.6億円）の増、臨時福祉給付金給付費（▲11.1億円）の減など
衛生費 （▲46億円, ▲22.5%）	西部クリーンセンター大規模改修事業費（▲43.0億円）、病院事業会計出資金（▲7.4億円）の減など
商工費 （+3億円, +22.5%）	企業誘致推進費（+1.6億円）、屋島地域施設等整備事業費（+0.7億円）の増など
教育費 （▲48億円, ▲23.1%）	栗林小学校校舎等建設事業費（▲43.0億円）、ヨット競技場施設整備費（▲7.6億円）の減など

V. 歳出（性質別）

総額：1,577億円

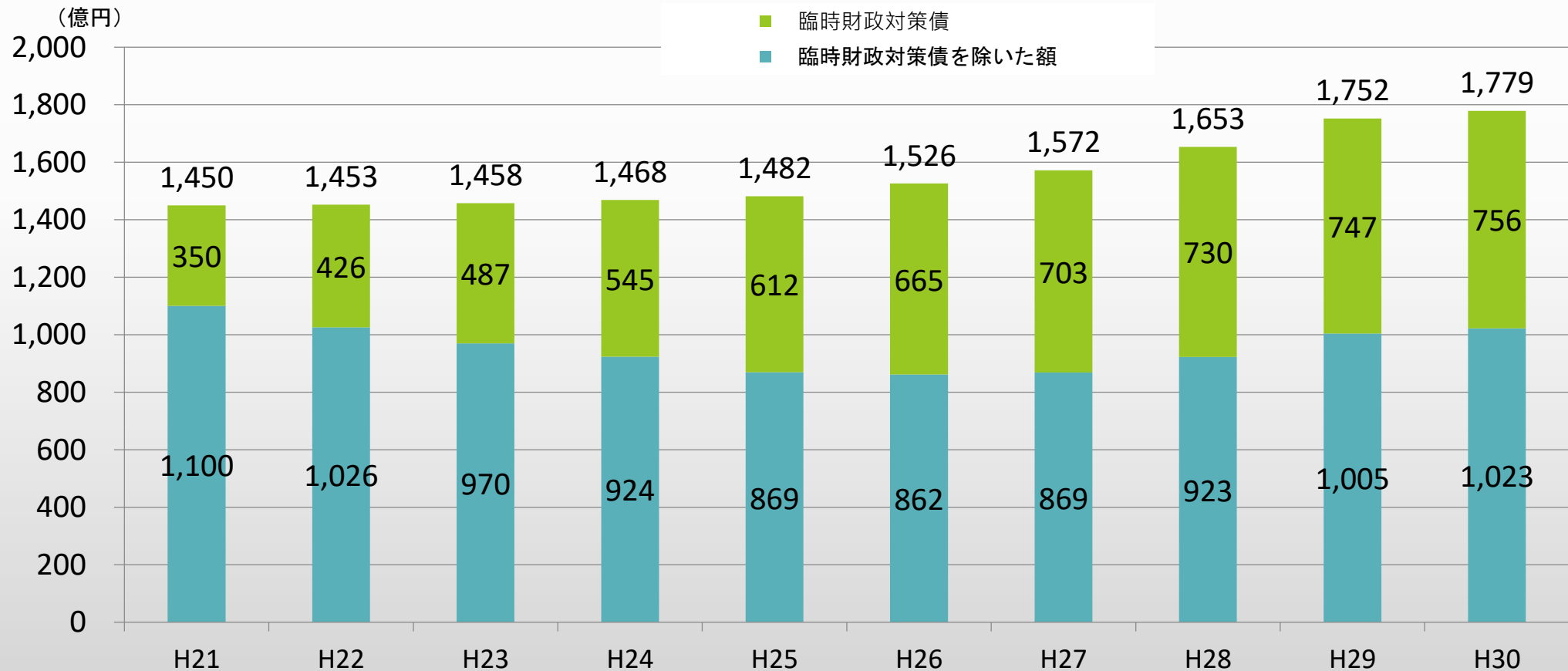


主な増減

区分（前年度比）	理 由
人件費 （+6億円, +2.1%）	退職手当（+4.5億円）の増など
補助費等 （+0.1億円, +0.1%）	私立認定こども園施設型給付費（+9.9億円）、病院事業会計負担金（+2.7億円）の増、臨時福祉給付金給付費（▲11.1億円）の減など
建設事業費 （▲176億円, ▲53.5%）	防災合同庁舎整備事業費（▲66.2億円）、西部クリーンセンター大規模改修事業費（▲43.0億円）、栗林小学校校舎等建設事業費（▲43.0億円）の減、小学校トイレ整備事業費（+6.6億円）の増など
積立金 （+12億円, +60.3%）	地域振興基金積立金（+32.0億円）の増、減災基金積立金（▲10.0億円）、財政調整基金積立金（▲5.0億円）、施設整備基金積立金（▲5.0億円）の減など
繰出金 （+15億円, +13.6%）	国民健康保険事業特別会計繰出金（+14.0億円）、介護保険事業特別会計繰出金（+1.0億円）の増など

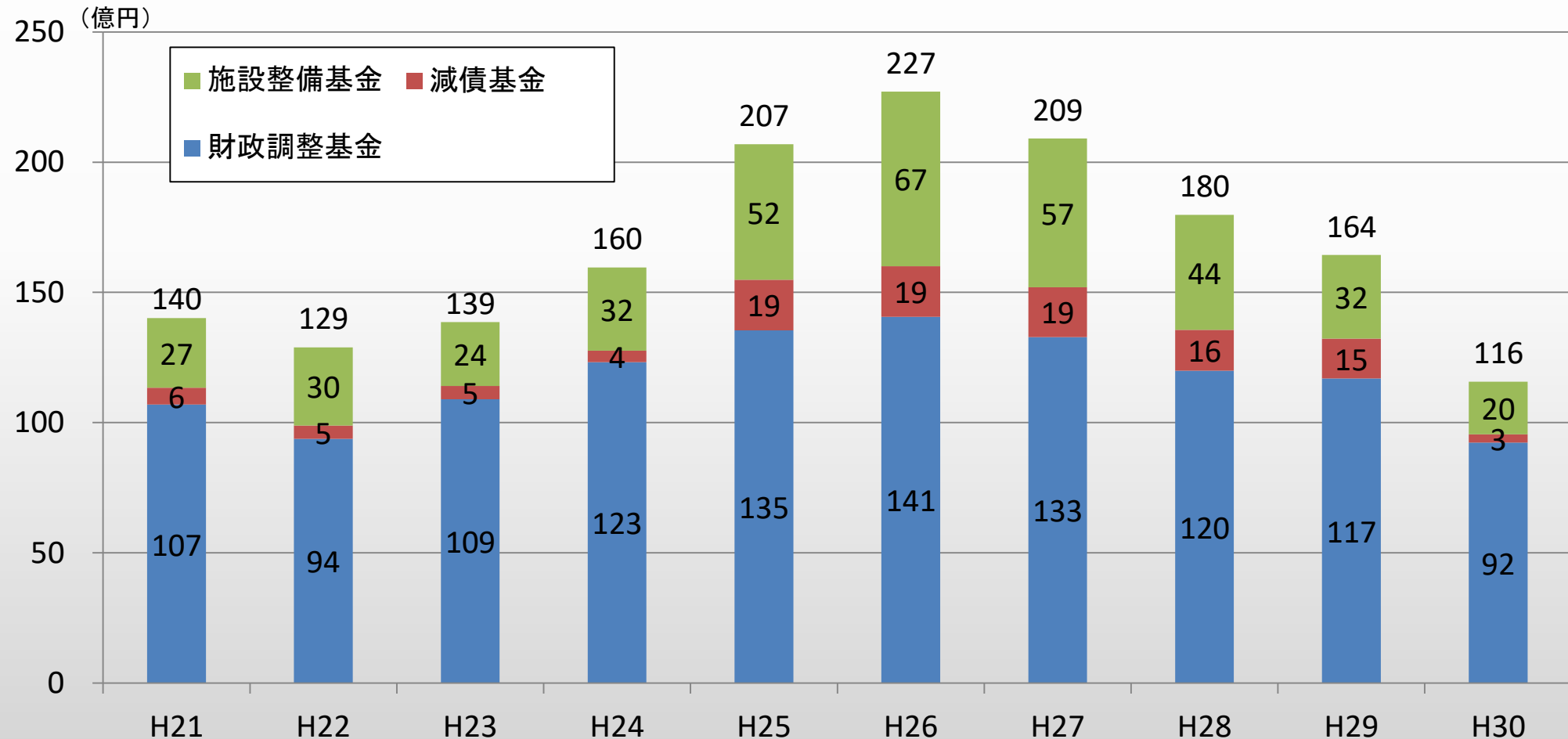
VI. 市債残高の推移

- ・市債残高は、前年度比で約27億円の増（+1.5%）となっており、そのうち臨時財政対策債が9億円の増（+1.2%）、臨時財政対策債を除く市債残高が約18億円の増（+1.8%）となっている。
- ・臨時財政対策債を除いた市債残高は、合併年度（17年度）をピークにその後減少傾向にあったが、27年度から増加傾向になっているものの、30年度については増加幅は減少している。



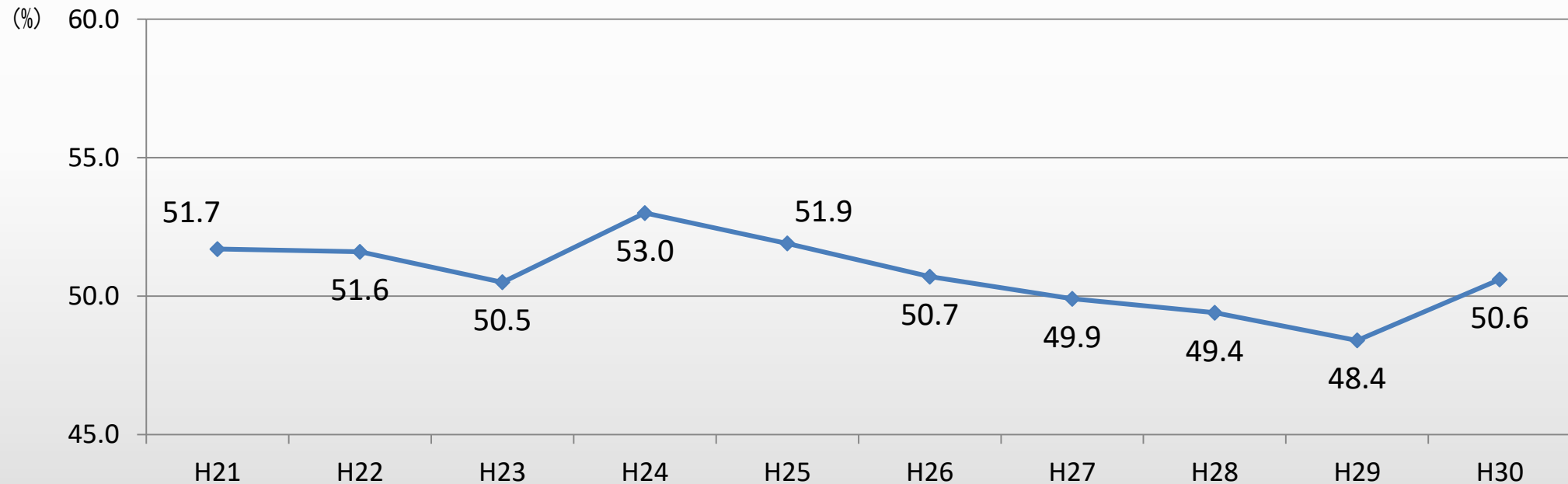
VII. 財源対策基金現在高の推移

大型建設事業や老朽市有施設の改修・修繕、社会保障給付等、財政負担の増加のため、基金の積立額より取崩し額が多い状況が平成27年度より続いている。30年度については、市債残高の抑制のため減債基金を活用した繰上償還を実施したことから、財源対策基金現在高は前年度比で、約49億円の減（▲29.6%）となっている。



VIII. 自主財源比率の推移

自主財源については、市税収入（＋１億円）や繰入金（＋４億円）が増加したものの、財産収入（▲５億円）や諸収入（▲１８億円）が減少したことにより、前年度比 約３７億円の減（▲４.３％）となった。一方、歳入全体については、大型建設事業が終了したことから依存財源である市債（▲６８億円）や国庫支出金（▲３８億円）が大幅に減少したことなどにより、前年度比 約１４７億円の減（▲８.４％）となっているため、自主財源比率としては前年度比 ２.２ポイントの増となっている。



●自主財源比率とは

歳入全体に占める自主的に収入できる財源（市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）の比率。

Ⅸ. プライマリーバランスの推移

大型建設事業の終了により、市債の借入が減少したため、プライマリーバランスは3年ぶりの黒字となっている。

(億円)

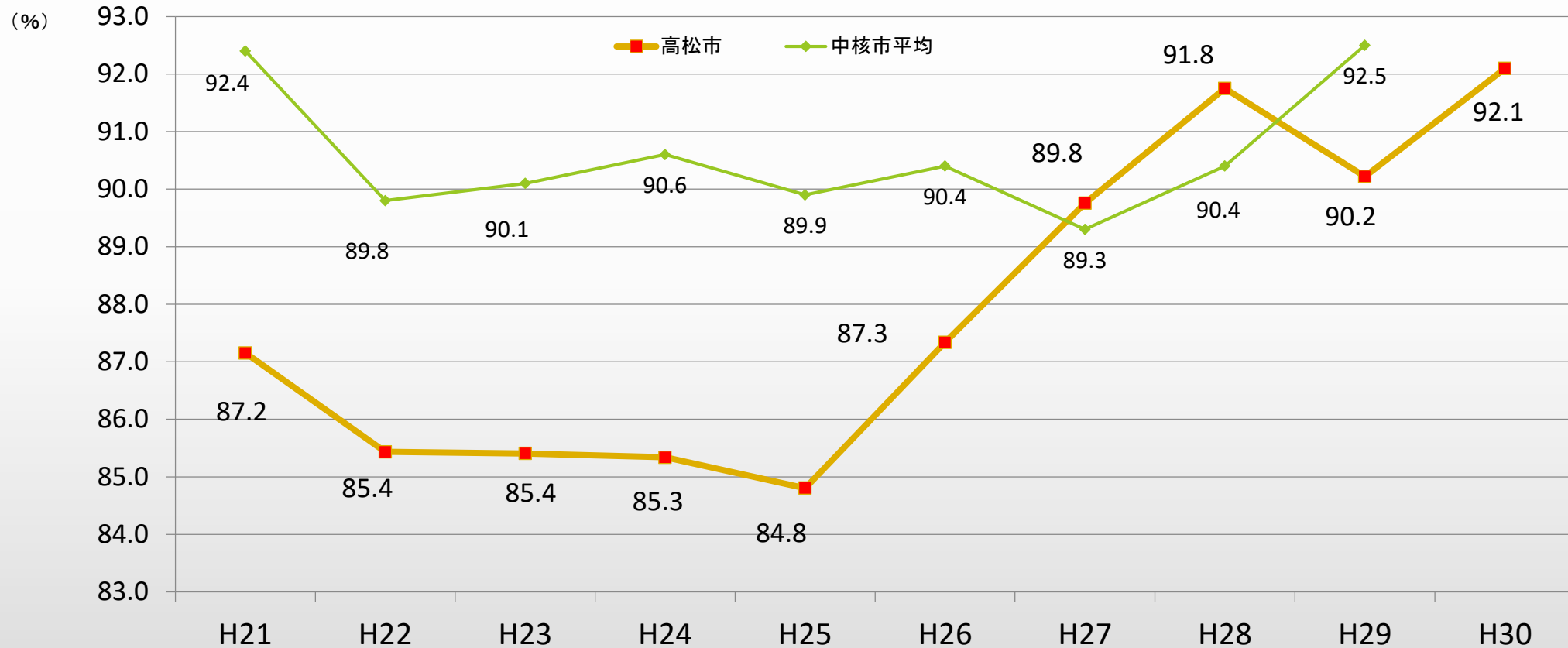


●プライマリーバランスとは

政策的な支出を新たな借金に頼らずに、その年度の税收等でまかなわれているかどうか、子どもや孫など次の世代に負担を先送りしているかどうかを示す指標。

X. 経常収支比率の推移

30年度は、経常経費が増加（+14億円）したことや、地方交付税などの経常一般財源が減少（▲4億円）したことにより、前年度比で、1.9ポイント上昇している。

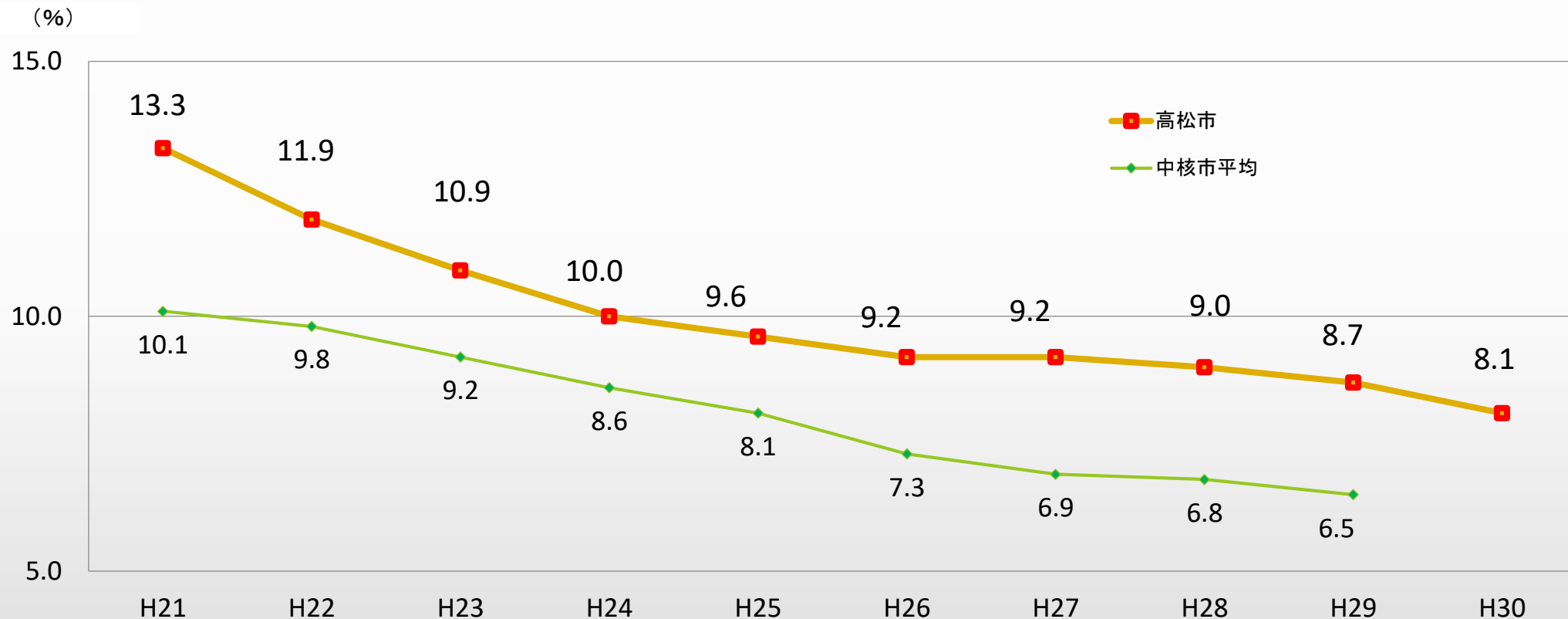


● 経常収支比率とは

地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指標。比率が低いほど弾力性が大きく望ましい。

XI. 実質公債費比率の推移

市債償還額（繰上償還分除く）の減等により、前年度比で、0.6ポイント改善している。



- 実質公債費比率とは
地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標。
18%以上になると、起債に当たり許可が必要となる。